

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：栄村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	397	農業就業者数	232	認定農業者	11
自給的農家数	165	女性	12	基本構想水準到達者	1
販売農家数	232	40代以下	10	認定新規就農者	
主業農家数	22	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	44			集落営農経営	14
副業的農家数	166			特定農業団体	
				集落営農組織	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	355	275	275			630
経営耕地面積	175	55	55			230
遊休農地面積	30	37	37			68
農地台帳面積	441	338	338			779

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	4	4	4
認定農業者	—	1				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	630 ha	33.9 ha	5.38%
課 題	高齢化による離農が急速に進み、農業後継者不足による担い手の確保が必須である。集落単位で集落営農組織の育成を図り、耕作放棄地発生防止に努める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 34.4 ha (うち新規集積面積 0.5 ha)
	目標設定の考え方: 過去の経過を考慮し設定
活動計画	・人・農地プランの実質化の取組に向け、地域の話合いの場において、地域の現状と課題を共有し、農地集積、集約を促進する。 ・農業員及び農地利用最適化推進委員には積極的に地域の話合いに参加し、集約を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	13 ha	0 ha	0 ha
課 題	高齢化が一層進む。担い手不足が深刻化。状況等を随時把握しながら掘り起こしを図る。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員から意欲のある農業者の情報収集を行い、認定農業者の期間満了に伴う再認定を促進する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	698 ha	68 ha	9.74%
課 題	高齢化に伴う離農者増加に伴い、耕作条件不利地の遊休農地化が進み、担い手不足による耕作放棄地の対応に苦慮。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0 ha		
		目標設定の考え方： 農業用機械で直ちに耕作可能な土地に限定する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14 人	6月～9月	10月～11月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員が現地を見回り、地図により現状確認。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
	その他	国や県の補助事業を検討しながら、地元関係者と連携し遊休農地の有効な活用法を考えていく。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	630 ha	0 ha
課 題	違反転用は見受けられないが、耕作放棄地など荒廃した農地への無断転用が懸念される。農地パトロール等による啓発が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	・農地パトロールの実施(6月～9月) ・農業委員だより(10月・1月発行徒弟)で違反転用発生防止の啓発を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入